

区民と区長のタウンミーティング概要

日 時	平成31年1月22日(火) 14時00分から16時00分
会 場	東部区民活動センター 洋室3・4号
テ ー マ	防災まちづくり
出席者 区 民	計 7人
区 側	区長 政策室副参事(基本構想担当) 中部すこやか福祉センター副参事(地域支援担当) 都市基盤部副参事(防災担当)
事務局	企画分野職員3人、防災分野職員3人、東部区民活動センター職員1人
一 時 保 育	無
手 話 通 訳	無

テーマ「防災まちづくり」

関係部署 防災分野

区長あいさつ

本日は防災まちづくりというテーマとなっている。東部地域は昨年11月に総合防災訓練を実施したところであるが、元々防災に対する意識が高い地域だと認識している。集まった皆さんで会話をしながら、1人1人の意見を区政に活かしていきたいので、忌憚のないご意見をいただきたい。

各グループの発表概要

■避難所の見直しについて

- ・近くに行きやすい避難所があるのに、指定されている避難所は大久保通りを横断していかなければならず、不便である。避難所の区割りを実情にあったものにしてもらいたい。
- ・学校でなくとも、保育園、集会所、高齢者会館など、地域には避難所として活用できそうな施設が多数ある。災害時に遠くの避難所へ行くより、近くで避難できた方が区民にとっては助かる。活用を考えてほしい。
- ・災害対策用物資の備蓄場所が地下にあり、水害のことを考えていない。屋上に移動させるべきである。

■地域の防災リーダーについて

- ・地域防災会の役員は男性が多いが、女性の方が地域にいることも多く、災害時には女性ならではの視点も必要となる。より多くの女性が防災リーダーとなって、防災会の部長、副部長などの役職を担ってもらいたい。

■災害に備えた体制について

- ・各状況ごとに、人、衣、食、住、金に関して自助、共助、公助とはどういったことを考えておくべきである。
- ・各状況、項目ごとに組織・命令系統を、予め平常時に明確にしておく必要がある。

■いざという時に備えて

いざという時に備え、事前の対策として以下のことを考えておく必要がある。

- ・ボランティアリーダーの育成
- ・通勤、通学者の対応
- ・ハンディキャップがある人の対応
- ・水の確保
- ・隣人の把握、日常のコミュニティ

■災害時の不安

- ・広報が確実にされ、災害時の状況を区民が把握することができるのか。
- ・避難所のキャパシティは足りるのか。
- ・食料以外の備蓄物資もさらに増やしてほしい。

発表に対する区長のコメント

■避難所の見直しについて

区域の中にある指定の避難所ですべてまかなうのかという問題はある。避難所を運営するには最低限の人員が必要になる。考えうる避難者を想定して必要な避難所の指定を計画している状況である。初期体制として指定の避難所を運営し、時が経てば必要な部分が見えてくるのではと考えている。

■地域の防災リーダーについて

確かに女性の防災リーダーは少ないため、積極的にリーダーとなって頂きたい。いつ災害が起こるかによって、地域にいる人は全く違うということも考えておかなければならない。中野区在住の区職員は2割しかいないため、長期的には、区職員は区内に住むようにできればと考えている。

■災害に備えた体制について

災害時には、人命をどう救うかということが最優先である。中野区では、災害時に一人で避難することが困難な方を災害時避難行動要支援者名簿に登載し、個別避難支援計画の作成を進めている。平成30年度末現在、災害時避難行動要支援者名簿に登載されている約27000人のうち、家族等の支援が受けられるとして計画書を提出しない方や施設入所や転出等のため計画書作成を不要とする方を除いた計画書作成対象者は、約18000人いる。そのうち、計画書作成済みの方は約12000人ほどである。その状況になったときに具体的に誰がどう動くのかを明確にしておくことは区の課題だと考えている。

■いざという時に備えて

消防団、防災会など地域で活動できる人は確実に必要である。中野区の人口33万人というのは非常に多い数だが、この中にはコミュニティに属さない人が多すぎる。地域に住んでいる人への日常の啓発に力を入れていかなければならない。

災害時、最悪の場合、特に水は欠かせない。飲用だけでなく様々な場面で水は必要になるため、各家庭での備蓄も啓発していきたい。

■災害時の不安

富士山の噴火、原発事故など、日本は想定できないような災害が非常に多い。
豪雨の場合を例にすると、特別警報が出たらすぐに避難勧告を出して洪水ハザードマップで青色の地域の人には避難してもらおうなど、適切な対策をとれるようにしておくことは区の課題である。